

大阪市会本会議「教育長任命」質疑

大阪に転居してから、大阪市議会を傍聴することが多くなった。「維新政治」の現実を知りたいからだ。25日の本会議には、予算案とIRカジノ計画案が提案される予定であり、傍聴に出かけた。議案52号「令和4年度大阪市一般会計予算」は、松井市長が新年度予算案の骨格、夢洲や都市基盤整備による成長戦略、税財政状況などを説明した。予算案を検証して、またレポートしたい。議案80号「大阪・夢洲地区特定複合観光施設区域の整備に関する計画の認定の申請の同意について」は説明もなく終わり、来週にまわされたようだ。あてが外れたが、追加議事「教育委員会教育長の任命について」の質疑が、大阪市の教育問題を考えるうえで参考になった。

現教育長の後任候補者（教育次長）が所見を述べて、各党が質疑を行った。維新委員はこれまでの教育行政の継続を求めたが、自民委員は次の3点を候補者に質す。昨年の緊急事態宣言下の市長介入によるオンライン授業の混乱、学校再編、教育の政治的中立について質問し、学校現場の声をしっかり聞くことを求めた。自民・くらし委員も現場からの意見聴取、共産委員はこれらに加え、学力テストについても問題を提起した。候補者は現在の教育行政の継承を主張するなど、委員からの質問に後ろ向きの姿勢が感じられた。

質疑を聞いていて、16日にレポートで紹介した『世界』3月号「子どもがいて、地域があって、学校がある」を思い起こした。質疑に関係するところを記録しておく。

（斉加）久保先生の文書の、「グローバル経済を支える人材」という言葉を見た時、2011年、大阪維新の会が大阪府議会に提出した「教育基本条例」をすぐに思い起こしました。その原案にはまさに「グローバル人材の育成」「国際競争力への対応を勝ち抜く子ども」とありました。また、学力テスト結果を学校別に公表し、3年連続定員割れの府立高校は廃校にすること、新しい人事評価を導入し、「最低ランク」の教員を免職にすることなども含まれていました。

（名田）大阪市教育委員会としてそれら政策を進めた大森不二雄氏が「次期『教育振興基本計画』に向けて(2021年6月29日)」という資料で、「学力調査やテストの成績について、子供達の将来にとって意味がないかのようにいう意見が、本市において公然と述べられている。暴論である」と書いています。私たちは基礎学力を否定しているわけではありません。教育を受ける場が与えられる、教育を受ける権利があるということが本質なのです。」

（久保）テストで比べられることによって、本来ちゃんと学力を付けられるはずの子が自尊心を低くし、学びに向かっていけていません。（中略）大阪にこれだけ不登校の子がいる、その子たちのことが全く目に入っていない。居場所がない子はいっぱいいるのです。」

大森氏は2016年3月まで大阪市教育委員会の教育委員長をつとめた。その年の4月から、教育長と教育委員長の本一化などを柱とした新教育委員会制度に移行した。

（2022年2月27日）